



# 日本郵便（連結）の概況

2025年3月期 第3四半期決算

2025年2月14日

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,784	1,299,618
受取手形、営業未収入金及び契約資産	346,400	339,023
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	36,050	32,676
銀行代理業務未決済金	38,655	76,481
その他	65,087	323,769
貸倒引当金	△1,307	△606
流動資産合計	2,046,669	2,085,963
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	945,138	899,406
土地	1,352,676	1,352,685
使用権資産（純額）	56,522	55,828
その他（純額）	173,390	212,310
有形固定資産合計	2,527,727	2,520,231
無形固定資産	95,726	91,850
投資その他の資産		
その他	86,712	74,655
貸倒引当金	△2,076	△2,117
投資その他の資産合計	84,636	72,538
固定資産合計	2,708,091	2,684,620
資産合計	4,754,760	4,770,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	121,669	125,815
短期借入金	151,539	91,468
未払金	327,405	157,524
生命保険代理業務未決済金	952	929
未払法人税等	14,832	10,974
預り金	182,756	158,312
郵便局資金預り金	810,000	940,000
賞与引当金	104,721	29,427
その他	138,659	201,197
流動負債合計	1,852,538	1,715,648
固定負債		
長期借入金	—	109,134
リース債務	91,269	87,487
繰延税金負債	9,548	12,369
役員株式給付引当金	218	247
退職給付に係る負債	1,935,259	1,991,534
その他	94,376	98,595
固定負債合計	2,130,672	2,299,369
負債合計	3,983,210	4,015,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	239,605	237,068
株主資本合計	781,536	778,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	456
為替換算調整勘定	△114,313	△114,154
退職給付に係る調整累計額	79,636	65,714
その他の包括利益累計額合計	△34,328	△47,983
非支配株主持分	24,341	24,549
純資産合計	771,550	755,565
負債純資産合計	4,754,760	4,770,583

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### (1) 四半期連結損益計算書

#### 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,470,857	1,535,618
銀行代理業務手数料	242,442	233,446
生命保険代理業務手数料	92,996	85,382
郵便局ネットワーク維持交付金	225,042	227,251
国際物流業務等収益	332,882	395,676
その他の営業収益	130,698	115,730
営業収益合計	2,494,920	2,593,105
営業原価	2,301,240	2,418,738
営業総利益	193,680	174,366
販売費及び一般管理費	164,912	167,428
営業利益	28,768	6,938
営業外収益		
受取利息	914	1,242
受取配当金	7	20
持分法による投資利益	295	566
助成金収入	1,200	1,626
その他	1,432	1,502
営業外収益合計	3,851	4,958
営業外費用		
支払利息	7,614	8,146
その他	1,184	841
営業外費用合計	8,799	8,987
経常利益	23,820	2,909
特別利益		
固定資産売却益	4,092	4,580
その他	6,940	1,376
特別利益合計	11,033	5,956
特別損失		
固定資産売却損	316	312
固定資産除却損	1,399	1,069
減損損失	318	740
事業再編損	748	—
その他	647	1,820
特別損失合計	3,431	3,942
税金等調整前四半期純利益	31,422	4,924
法人税、住民税及び事業税	6,150	6,388
法人税等調整額	800	331
法人税等合計	6,951	6,720
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,470	△1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	741
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,812	△2,537

(2) 四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	24,470	△1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	109
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	1,008	126
退職給付に係る調整額	△16,478	△13,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△15,376	△13,687
四半期包括利益	9,094	△15,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,382	△16,192
非支配株主に係る四半期包括利益	711	709

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,475,048	625,051	332,882	61,938	2,494,920	—	2,494,920
セグメント間の内部営業収益	7,538	152,817	454	782	161,591	—	161,591
計	1,482,587	777,869	333,336	62,720	2,656,512	—	2,656,512
セグメント利益又は損失(△)	△37,976	47,138	5,471	19,102	33,736	—	33,736

（注） 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,539,777	608,593	395,676	49,058	2,593,105	—	2,593,105
セグメント間の内部営業収益	8,000	157,459	415	831	166,706	—	166,706
計	1,547,778	766,052	396,091	49,889	2,759,811	—	2,759,811
セグメント利益又は損失(△)	△37,855	29,937	9,135	12,982	14,200	—	14,200

（注） 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

#### (2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	33,736	14,200
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	635	633
全社費用(注)	△2,060	△2,331
その他の調整額	△3,542	△5,564
四半期連結損益計算書の営業利益	28,768	6,938

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、当社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。